

四半期報告書

(平成26年度第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

三菱商事株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表等	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書	14
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	平成26年度第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	三菱商事株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 小林 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3210-2121 (受付案内台)
【事務連絡者氏名】	主計部 予・決算管理チーム 小川 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3210-2121 (受付案内台)
【事務連絡者氏名】	主計部 予・決算管理チーム 小川 肇
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区梅田二丁目2番22号) 中部支社 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	5,725,410 (2,025,328)	5,844,124 (2,040,088)	7,635,168
売上総利益	〃	881,335	882,085	1,186,005
四半期(当期)純利益(当社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	〃	334,466 (112,591)	315,318 (60,264)	361,359
四半期(当期)包括利益(当社の所有者に帰属)	〃	608,660	582,524	643,850
当社の所有者に帰属する持分	〃	5,027,086	5,465,169	5,067,666
総資産額	〃	16,131,856	17,148,406	15,901,125
基本的1株当たり四半期(当期)純利益(当社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	円	203.00 (68.32)	193.73 (37.20)	219.30
希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益(当社の所有者に帰属)	〃	202.53	193.28	218.80
当社所有者帰属持分比率	%	31.2	31.9	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	317,904	357,693	381,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△245,672	△274,798	△300,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△113,000	△131,624	△118,845
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	〃	1,324,534	1,342,510	1,332,036

(注) 1. 当社は、平成25年度より国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しています。

2. 当社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、当社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（子会社 404 社、関連会社等 218 社）により推進しています。

事業セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

	取扱商品又は サービスの内容	主要な子会社	主要な関連会社等
地球環境・ インフラ 事業	新エネルギー、電力、水、 交通、プラント、 エンジニアリング 他	三菱商事パワーシステムズ 三菱商事マシナリ DIAMOND GENERATING CORPORATION DIAMOND GENERATING ASIA DIAMOND GENERATING EUROPE DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION TRILITY GROUP	千代田化工建設 水ing
新産業金融 事業	アセットマネジメント、 パイアウト投資、リース、 不動産（開発・金融）、 物流 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ MCアビエーション・パートナーズ DIAMOND REALTY INVESTMENTS	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エネルギー 事業	石油製品、炭素、 原油、LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) BRUNEI LNG
金属	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	メタルワン ジエコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY MC RESOURCE DEVELOPMENT	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	産業機械、船舶・宇宙、 自動車 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化学品	石油化学製品、 合成繊維原料、肥料、 機能化学品、 合成樹脂原料・製品、 食品・飼料添加物、 医薬・農薬、 電子材料 他	三菱商事プラスチック 興人ホールディングス エムシー・ファーティコム 三菱商事ケミカル 三菱商事ライフサイエンス 中央化学 MCフードスペシャリティーズ	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR PETRONAS CHEMICALS AROMATICS EXPORTADORA DE SAL
生活産業	食料、繊維、 生活物資、ヘルスケア、 流通・小売 他	日本ケアサブライ 三菱食品 日本農産工業 東洋冷蔵 日本KFCホールディングス 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS INDIANA PACKERS	ローソン ライフコーポレーション MITSUBISHI CEMENT
その他	財務、経理、人事、 総務関連、IT、保険 他	三菱商事フィナンシャルサービス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE MC FINANCE & CONSULTING ASIA MC FINANCE AUSTRALIA PTY	シグマクシス 日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社 であり、主要な海外拠点にお いて、当社と同様に多種多様 な活動を行っている。	北米三菱商事会社 欧州三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

- (注) 1. 子会社、関連会社等の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（当第3四半期連結会計期間末現在 636 社）はその数から除外しています。
2. 関連会社等にはジョイント・ベンチャー（共同支配企業）、及びジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでいます。
3. 「地球環境・インフラ事業」には、地球環境・インフラ事業グループのうち、他の営業グループと同様の経営管理を行っているインフラ関連事業のみが含まれています。
4. 日本KFCホールディングスは、平成26年4月1日をもって、商号を日本ケンタッキー・フライド・チキンから変更しています。
5. アイ・ティ・フロンティアは、平成26年7月1日をもって、タタコンサルタンシーサービシズジャパン及び日本TCSソリューションセンターと、アイ・ティ・フロンティアを存続会社とする合併を行い、商号を日本タタ・コンサルタンシー・サービシズに変更しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(以下「四半期純利益」は、「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では個人消費が牽引し、堅調な景気回復が続きました。欧州では全体的に景気が持ち直す動きが続きましたが、回復が緩慢な状況にあります。新興国では一部の国で景気減速が見られました。わが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、穏やかな回復基調となりました。年後半には、原油価格等の資源価格の下落、円安が進みました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の収益は、取引数量増加及び為替要因などにより前第3四半期連結累計期間を1,187億円(2%)上回る5兆8,441億円となりました。

売上総利益は、前第3四半期連結累計期間とほぼ同額の8,821億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前第3四半期連結累計期間から373億円(5%)負担増の7,329億円となりました。

その他の損益項目では、北米や欧州のガス・石油開発事業において減損損失を計上したことなどにより固定資産減損損失が増加した一方で、為替関連損益の改善や資源関連投資先からの受取配当金の増加などにより、その他の損益及び金融収益が増益となりました。

持分法による投資損益は、前第3四半期連結累計期間を106億円(6%)上回る1,778億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間を191億円(6%)下回る3,153億円となりました。

事業セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

a. 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は231億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して48億円の増加となりました。これは前年度の電力事業子会社の一部売却に伴う利益の反動があったものの、FPS0備船事業及び米州発電事業における持分利益増加などにより増益となったものです。

b. 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のバイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は365億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して116億円の増加となりました。これは、ファンド関連事業における持分利益の増加や販売用不動産の売却などにより増益となったものです。

c. エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は803億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して262億円の減少となりました。これは、油価下落や事業環境の変化に伴い、北米や欧州のガス・石油開発事業において減損損失を計上したことにより減益となったものです。

d. 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は257億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して13億円の減少となりました。これは、豪州石炭事業における販売価格下落などにより減益となったものです。

e. 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は685億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して95億円の減少となりました。これは、前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動や、アジア自動車事業における販売減少などにより減益となったものです。

f. 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は214億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して16億円の減少となりました。これは、石化事業関連会社における取引利益の減少などにより減益となったものです。

g. 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は560億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して117億円の増加となりました。これは、畜産事業における販売価格上昇などにより増益となったものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ105億円増加し、1兆3,425億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により資金は3,577億円増加しました。これは、営業収入や配当収入などにより、資金が増加したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して398億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により資金は2,748億円減少しました。これは、航空機の売却や子会社での貸付金の回収などがあったものの、サーモン養殖加工会社への投資、豪州石炭事業での設備投資などにより、資金が減少したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して291億円の減少となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは829億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により資金は1,316億円減少しました。これは、自己株式の取得や親会社における配当などにより、資金が減少したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して186億円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

a. 経営戦略2015

当社は平成25年5月に、平成25年度からの新しい指針として、「経営戦略2015 ～2020年を見据えて～」を策定致しました。当社の事業モデルや、外部環境が大きく変化を遂げる中、従来型の3ヵ年の利益計画のコミットメントとしての「中期経営計画」を廃止し、長期目標として2020年頃を睨んだ成長イメージを置き、この成長イメージを実現するための前提となる経営方針や、打ち手としての事業戦略・市場戦略を、今回の「経営戦略2015」として纏めました。

「経営戦略2015」では、当社の価値を“多岐にわたる事業モデル、産業、地域、分野に適度に分散したポートフォリオに立脚した安定収益基盤を維持しつつ、アップサイドポテンシャルを有する収益構造”と再認識した上で、継続的にポートフォリオの最適化を図りながら、成長イメージの具現化を目指すことにより、当社の価値向上を実現していきます。

■2020年頃の成長イメージ：「事業規模の倍増」

「安定収益基盤を維持しつつ、アップサイドポテンシャルを有する収益構造」が当社の価値であることを再認識し、2020年頃の成長イメージを以下のとおり設定しました。

資源事業(LNG、原料炭、銅) : 持分生産量倍増(2012年度比)
非資源事業 : 収益水準倍増(2012年度比)

■2020年頃のポートフォリオのイメージ：「適度な分散」と「複数の強い事業」

「適度な分散」を確保しつつも、「より強い事業」「強くなる事業」へ経営資源を集中的に投下すべく、現在47ある事業領域を35～40に絞り込むことをイメージします。

また、「複数の強い事業」については、200億円以上の利益をあげる事業を10事業以上、100億円以上200億円未満の利益をあげる事業を10～15事業程度、それぞれ育成することをイメージします。

■経営方針

基本方針としては、継続的企業価値の創出を引き続き目指します。また、グローバルな競争に打ち勝つために、ポートフォリオの最適化を通じ、「強い事業」「強くなる事業」を選別し、伸ばします。

投資方針としては、安定収益基盤の底上げに向けて、平均的な年間の投資規模は中期経営計画2012と同程度の水準を維持する一方、ピークアウトやノンコア事業を含め、資産の入れ替えを加速します。

財務方針としては、よりキャッシュ・フローを重視する経営とし、投資は利益の範囲で積み上げます。また、ROEについては、中長期的に12～15%水準への回復を図ります。

株主還元方針としては、環境変化に拘らず、株主への還元を安定的に行うために「安定配当」と「収益連動配当」の二段階の株主還元方式を導入します。

■市場戦略・事業戦略

市場戦略については、資源国・工業国にとどまらず消費市場としても存在感を増すアジアを機軸とするグローバル展開を加速し、アジアの成長を取り込むことで、持続的な成長を図ります。そのために、増大するアジアの需要に対応したグローバルベースでの供給ソース確保や、M&Aや戦略提携も含めたアジア圏でのインサイダー化を進めます。

事業戦略については、資源分野ではLNG、原料炭、銅など既存コア事業の更新・拡張投資を中心に、今後収益化を図るステージに移行しますが、同時に操業コスト・開発コストの改善に一層注力しながら事業を推進し、経営資源の効率的な活用を実現します。

非資源分野では、複数の規模感ある強い事業を育成するという2020年頃の成長イメージに向けて、「より強い事業」「強くなる事業」への経営資源のシフトを加速させます。自動車、食糧、食品流通、電力、ライフサイエンス等の事業を更に伸ばすとともに、北米シェールガスの川下展開、金融事業のアセットマネジメントへのシフト等、事業モデルの変革も推進します。

今後の事業環境については、先進国の景気は今なお回復への途上にあり、また、中国・インド・ブラジルなどの新興国でも経済成長の鈍化が見られ、世界経済の不透明感は継続すると予想されます。

このような環境認識の下、当社では「経営戦略2015」を着実に実行し、収益基盤と財務体質を更に強固なものとするとともに、多様な事業を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的企業価値」の創出を目指していきます。また、社是として掲げている三綱領の精神の下、社業を通じて経済活動を支え、貢献を図っていく所存です。

b. 個別重要案件

当第3四半期連結累計期間において、重要な状況の変化はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 流動性と資金の源泉

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、CPや社債などの直接金融と銀行借入などの間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々でのマーケット状況での有利手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メインバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争的なものとなっています。ただし、金融市場は引き続き予断を許さない状況であると考えており、今後とも長期資金を中心とした資金調達を継続すると共に、十分な流動性の確保を行っていく方針です。

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースでのグロス有利子負債残高は、前連結会計年度末比4,612億円増加の6兆5,370億円となり、このうち84.5%が長期資金となっています。また、現預金の残高は、前連結会計年度末比198億円増加の1兆4,945億円となっています。当第3四半期連結会計期間末の流動比率は連結ベースで149%となっており、流動性の点で財務健全性は高いと考えています。

(注意事項)

当報告書の将来の予測などに関する記述は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手された情報に基づき合理的に判断した予想です。従いまして、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されており、実際の結果と大きく異なる場合があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,624,036,751	1,624,036,751	東京、名古屋 （以上各市場第一部）、 ロンドン各証券取引所	発行済株式は 全て完全議決 権株式かつ、 権利内容に限 定のない株式 です。 単元株式数は 100株です。
計	1,624,036,751	1,624,036,751	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	1,624,037	—	204,447	—	214,161

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 4,273,000 (相互保有株式) 普通株式 97,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,619,149,700	16,191,497	—
単元未満株式	普通株式 516,151	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	1,624,036,751	—	—
総株主の議決権	—	16,191,497	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれています。
2. 「単元未満株式数」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれています。
- | | |
|---------|-----|
| 自己株式 | 25株 |
| ㈱ヨネイ | 46株 |
| 松谷化学工業㈱ | 55株 |

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱商事㈱(自己株式)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	4,273,000	—	4,273,000	0.26
㈱ヨネイ	東京都中央区銀座二丁目8番20号	46,900	—	46,900	0.00
㈱ミツハシ	神奈川県横浜市金沢区幸浦二丁目25番地	30,000	—	30,000	0.00
㈱中村商会	東京都中央区日本橋本石町三丁目1番7号	14,400	—	14,400	0.00
松谷化学工業㈱	兵庫県伊丹市北伊丹五丁目3番地	6,600	—	6,600	0.00
計	—	4,370,900	—	4,370,900	0.26

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の三菱商事㈱保有の自己株式数は、4,006,600株（単元未満株式数18株を除く）です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表等】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	15	1,332,036	1,342,510
定期預金	15	142,705	152,003
短期運用資産	15	23,533	22,451
営業債権及びその他の債権	15	3,751,865	3,967,535
その他の金融資産	15	136,398	198,210
たな卸資産		1,287,959	1,377,011
生物資産		18,059	75,537
前渡金		236,493	245,993
売却目的保有資産	7	55,874	109,483
その他の流動資産	15	285,121	410,903
流動資産合計		7,270,043	7,901,636
非流動資産			
持分法で会計処理される投資		2,833,576	3,122,474
その他の投資	15	2,122,444	2,241,100
営業債権及びその他の債権	15	623,686	612,597
その他の金融資産	15	93,174	129,730
有形固定資産	8	2,509,918	2,557,050
投資不動産		103,725	105,290
無形資産及びのれん		213,729	321,958
繰延税金資産		45,822	42,613
その他の非流動資産		85,008	113,958
非流動資産合計		8,631,082	9,246,770
資産合計	5	15,901,125	17,148,406

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	9, 15	1, 381, 980	1, 530, 983
営業債務及びその他の債務	15	2, 680, 954	2, 850, 009
その他の金融負債	15	110, 557	206, 584
前受金		220, 041	238, 940
未払法人税等		86, 251	37, 896
売却目的保有資産に直接関連する負債	7	9, 043	-
その他の流動負債	15	363, 765	437, 373
流動負債合計		4, 852, 591	5, 301, 785
非流動負債			
社債及び借入金	9, 15	4, 693, 855	5, 006, 036
営業債務及びその他の債務	15	91, 361	83, 106
その他の金融負債	15	32, 966	29, 883
退職給付に係る負債		65, 452	62, 995
繰延税金負債		462, 391	510, 902
その他の非流動負債		163, 139	198, 358
非流動負債合計		5, 509, 164	5, 891, 280
負債合計		10, 361, 755	11, 193, 065
資本			
資本金		204, 447	204, 447
資本剰余金		265, 356	266, 452
自己株式		△14, 081	△8, 689
その他の資本の構成要素			
FVTOCIに指定したその他の投資		625, 151	654, 219
キャッシュ・フローヘッジ		△4, 119	△12, 954
在外営業活動体の換算差額		638, 220	882, 769
その他の資本の構成要素計	10	1, 259, 252	1, 524, 034
利益剰余金		3, 352, 692	3, 478, 925
当社の所有者に帰属する持分		5, 067, 666	5, 465, 169
非支配持分		471, 704	490, 172
資本合計		5, 539, 370	5, 955, 341
負債及び資本合計		15, 901, 125	17, 148, 406

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年12月31日)
収益	5	5,725,410	5,844,124
原価		△4,844,075	△4,962,039
売上総利益	5	881,335	882,085
販売費及び一般管理費		△695,622	△732,912
有価証券損益	6,16	36,615	30,189
固定資産除・売却損益		6,676	19,047
固定資産減損損失	8	△11,621	△67,303
その他の損益－純額	12	△40,015	△7,181
金融収益		150,988	157,306
金融費用		△22,464	△35,838
持分法による投資損益	5	167,204	177,819
税引前利益		473,096	423,212
法人所得税		△118,523	△102,851
四半期純利益		354,573	320,361
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	334,466	315,318
非支配持分		20,107	5,043
		354,573	320,361
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）			
基本的	14	203.00 円	193.73 円
希薄化後	14	202.53 円	193.28 円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (平成25年10月1日～ 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月1日～ 平成26年12月31日)
収益	5	2,025,328	2,040,088
原価		△1,700,426	△1,729,335
売上総利益	5	324,902	310,753
販売費及び一般管理費		△240,179	△252,266
有価証券損益	16	2,023	22,522
固定資産除・売却損益		2,638	8,650
固定資産減損損失	8	△9,573	△65,470
その他の損益－純額	12	△22,582	△12,965
金融収益		50,891	26,129
金融費用		△8,046	△13,000
持分法による投資損益	5	63,816	53,500
税引前利益		163,890	77,853
法人所得税		△40,764	△29,092
四半期純利益		123,126	48,761
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	112,591	60,264
非支配持分		10,535	△11,503
		123,126	48,761
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）			
基本的	14	68.32 円	37.20 円
希薄化後	14	68.16 円	37.12 円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
四半期純利益		354,573	320,361
その他の包括利益 (税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	10	73,234	39,604
確定給付制度の再測定	10	1,282	△1,031
合計		74,516	38,573
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フローヘッジ	10	△12,766	△9,019
在外営業活動体の換算差額	10	226,411	266,187
合計		213,645	257,168
その他の包括利益合計		288,161	295,741
四半期包括利益合計		642,734	616,102
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		608,660	582,524
非支配持分		34,074	33,578
		642,734	616,102

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
四半期純利益		123,126	48,761
その他の包括利益 (税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	10	62,288	△42,314
確定給付制度の再測定	10	△118	238
合計		62,170	△42,076
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フローヘッジ	10	1,581	△3,360
在外営業活動体の換算差額	10	121,662	236,010
合計		123,243	232,650
その他の包括利益合計		185,413	190,574
四半期包括利益合計		308,539	239,335
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		291,383	239,843
非支配持分		17,156	△508
		308,539	239,335

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
資本金			
期首残高		204,447	204,447
期末残高		204,447	204,447
資本剰余金			
期首残高		261,987	265,356
ストックオプション発行に伴う報酬費用		1,091	1,110
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		△1,070	△1,025
非支配株主との資本取引及びその他		△1,402	1,011
期末残高		260,606	266,452
自己株式			
期首残高		△17,970	△14,081
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		2,334	2,093
取得及び処分－純額		264	△60,010
消却		-	63,309
期末残高		△15,372	△8,689
その他の資本の構成要素			
期首残高	10	1,046,595	1,259,252
当社の所有者に帰属するその他の包括利益		274,194	267,206
利益剰余金への振替額		△40,769	△2,424
期末残高		1,280,020	1,524,034
利益剰余金			
期首残高		3,022,048	3,352,692
当社の所有者に帰属する四半期純利益		334,466	315,318
配当金	11	△98,862	△127,437
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		△1,036	△763
自己株式の消却		-	△63,309
その他の資本の構成要素からの振替額		40,769	2,424
期末残高		3,297,385	3,478,925
当社の所有者に帰属する持分		5,027,086	5,465,169
非支配持分			
期首残高		414,668	471,704
非支配株主への配当支払額		△22,635	△23,342
非支配株主との資本取引及びその他		19,794	8,232
非支配持分に帰属する四半期純利益		20,107	5,043
非支配持分に帰属するその他の包括利益		13,967	28,535
期末残高		445,901	490,172
資本合計		5,472,987	5,955,341
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		608,660	582,524
非支配持分		34,074	33,578
四半期包括利益合計		642,734	616,102

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		354,573	320,361
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		136,551	147,384
有価証券損益		△36,615	△30,189
固定資産損益		4,945	48,256
金融収益・費用合計		△128,524	△121,468
持分法による投資損益		△167,204	△177,819
法人所得税		118,523	102,851
売上債権の増減		△234,198	△204,785
たな卸資産の増減		△54,368	6,511
仕入債務の増減		142,456	156,681
その他—純額		18,737	△49,487
配当金の受取額		259,596	315,340
利息の受取額		54,540	58,626
利息の支払額		△31,066	△45,004
法人所得税の支払額		△120,042	△169,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		317,904	357,693
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△382,384	△248,612
有形固定資産等の売却による収入		72,195	96,207
持分法で会計処理される投資の取得による支出		△142,914	△122,784
持分法で会計処理される投資の売却による収入		46,763	51,368
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)		△36,627	△154,332
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後)		9,875	6,593
その他の投資の取得による支出		△63,723	△42,217
その他の投資の売却による収入		214,799	50,336
貸付の実行による支出		△62,151	△58,741
貸付金の回収による収入		104,913	145,081
定期預金の増減—純額		△6,418	2,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		△245,672	△274,798
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減—純額		△60,397	114,132
長期借入債務等による調達—社債発行費用控除後		576,543	748,703
長期借入債務等の返済		△513,782	△785,929
当社による配当金の支払		△98,862	△127,437
子会社による非支配株主への配当金の支払		△22,635	△23,342
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払		△4,210	△6,158
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取		9,851	8,112
自己株式の増減—純額		492	△59,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		△113,000	△131,624
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		19,382	59,203
現金及び現金同等物の純増加額		△21,386	10,474
現金及び現金同等物の期首残高		1,345,920	1,332,036
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,324,534	1,342,510

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱商事株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。連結会社の主な事業活動内容は、注記5「セグメント情報」にて開示しています。当社の連結財務諸表は、連結会社、並びに連結会社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IFRIC第21号「賦課金」	賦課金に関する負債の会計処理
IAS第36号「資産の減損」 (改訂)	減損した資産の回収可能価額に関する開示要求

上記を含め新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの改訂による影響は、その見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

- ・注記8－有形固定資産
- ・注記15－公正価値測定

5. セグメント情報

【事業セグメント情報】

事業セグメントは、連結会社の最高経営意思決定者である当社の代表取締役 社長が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されています。

事業セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。連結会社の報告セグメントは以下の7グループにより構成されています。

地球環境・ インフラ事業：	電力、水、交通や、その他産業基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。
新産業金融事業：	アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のパイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。
エネルギー事業：	石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。
金属：	薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
機械：	工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。
化学品：	原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
生活産業：	食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

各事業セグメントにおける会計方針は、注記3「重要な会計方針」に記載のとおりです。なお、一部項目については、マネジメントアプローチに従い、経営者による内部での意思決定のために調整しています。

経営者は管理上、当社の所有者に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

連結会社の事業セグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	23,308	131,779	1,349,721	707,910	618,365	1,102,006	1,771,845	5,704,934	24,341	△3,865	5,725,410
売上総利益	21,376	48,496	49,772	175,779	139,537	76,387	357,141	868,488	16,712	△3,865	881,335
持分法による投資損益	20,605	14,428	60,502	16,527	23,733	16,908	16,935	169,638	△2,794	360	167,204
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	18,318	24,949	106,465	27,045	78,013	22,993	44,347	322,130	10,946	1,390	334,466
資産合計（平成26年3月末）	866,996	1,031,393	2,464,014	4,703,943	1,891,157	1,008,397	2,662,090	14,627,990	3,143,721	△1,870,586	15,901,125

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	23,075	191,658	1,433,228	637,269	589,866	1,145,392	1,814,734	5,835,222	12,941	△4,039	5,844,124
売上総利益	21,682	59,553	35,003	148,178	147,008	84,384	379,513	875,321	10,807	△4,043	882,085
持分法による投資損益	28,453	26,463	59,147	13,195	23,522	13,453	15,420	179,653	△1,489	△345	177,819
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	23,082	36,505	80,315	25,690	68,505	21,440	55,964	311,501	3,624	193	315,318
資産合計（平成26年12月末）	983,997	990,899	2,500,982	5,123,590	2,017,865	1,048,565	3,281,947	15,947,845	3,505,061	△2,304,500	17,148,406

前第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	6,748	65,135	440,491	271,095	203,987	381,532	650,044	2,019,032	7,992	△1,696	2,025,328
売上総利益	6,160	19,587	22,946	65,479	45,237	29,143	131,798	320,350	6,248	△1,696	324,902
持分法による投資損益	13,513	7,294	17,429	8,312	6,013	5,721	6,680	64,962	△1,412	266	63,816
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	10,833	12,192	25,655	13,612	19,714	6,902	19,670	108,578	1,566	2,447	112,591

当第3四半期連結会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	8,388	65,126	462,829	226,845	216,705	382,681	673,547	2,036,121	3,613	354	2,040,088
売上総利益	7,945	19,747	7,475	57,722	53,744	29,486	131,104	307,223	3,183	347	310,753
持分法による投資損益	14,016	7,876	9,668	3,246	9,039	3,377	6,650	53,872	△264	△108	53,500
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	11,965	9,195	△30,140	13,587	24,247	7,185	22,205	58,244	2,272	△252	60,264

- （注）1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 「地球環境・インフラ事業」には、地球環境・インフラ事業グループのうち、他の営業グループと同様の経営管理を行っているインフラ関連事業のみが含まれています。なお、同グループのうち、環境関連事業は「その他」に含まれています。また、平成26年4月1日及び7月1日付で、同グループに含まれる環境関連事業の一部をインフラ関連事業へ統合しています。これに伴い、関連する各々のセグメントの平成26年3月末資産合計について組替再表示を行っています。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において生じた企業結合は次のとおりです。

キリン協和フーズ

連結会社は、平成25年7月1日（取得日）に食品化学製品の製造販売を行っているキリン協和フーズ（株）（現「MCフードスペシャリティーズ（株）」、以下「キリン協和フーズ」）の議決権の81.02%を、現金を対価としてキリンホールディングス（株）より取得し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はキリン協和フーズを連結子会社としました。連結会社は、キリン協和フーズを中核事業会社としながらグループ各社に蓄積された食品素材の開発技術ノウハウを結集させ、世界のリーディングカンパニーと肩を並べる事業グループを育成することを目的としてキリン協和フーズの株式を取得したものです。

取得日現在における、支払対価、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	24,705
非支配持分の公正価値	5,795
合計	30,500
取得資産、引受負債及びのれんの公正価値	
営業債権及びその他の債権（流動）	20,274
たな卸資産	10,187
持分法で会計処理される投資	3,415
その他の投資	7,893
有形固定資産	15,929
無形資産	7,427
のれん	4,294
その他の資産	3,219
流動負債	△19,308
非流動負債	△22,830
合計	30,500

キリン協和フーズの非支配持分の公正価値は、投資先が保有する資産負債に対する第三者評価、及び第三者による企業価値評価等を総合的に勘案して測定しています。

のれんの内容は主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報及びプロフォーマ損益情報は、過年度の要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

Los Grobo Ceagro do Brasil S.A.

連結会社は、平成25年9月13日（取得日）に穀物の生産、集荷販売、輸出及び農業資材（種子、肥料、農薬）の販売を行っているLos Grobo Ceagro do Brasil S.A.（現「AGREX DO BRASIL S.A.」、以下「Los Grobo Ceagro do Brasil」）の議決権の60.00%を、現金を対価として追加取得した結果、既保有持分と合わせLos Grobo Ceagro do Brasilの議決権の80.00%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はLos Grobo Ceagro do Brasilを連結子会社としました。連結会社は、グローバルベースでの食糧資源供給ソースの拡大を目的としてLos Grobo Ceagro do Brasilの株式を取得したものです。また、関連する一連の取引の中で、Los Grobo Ceagro do Brasilよりスピンオフした土地保有会社であるAGREX DO BRASIL PATRIMONIAL S.A.の議決権の49.99%を併せて取得し、支配を獲得しました。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	15,246
既保有持分の公正価値	4,385
非支配持分の公正価値	5,054
合計	24,685
取得資産、引受負債及びのれんの公正価値	
現金及び現金同等物	3,406
営業債権及びその他の債権（流動）	9,485
たな卸資産	17,659
持分法で会計処理される投資	2,163
有形固定資産	6,649
のれん	16,035
その他の資産	4,545
流動負債	△26,419
非流動負債	△8,838
合計	24,685

連結会社は、当該追加取得に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、927百万円の利益を前第3四半期連結累計期間の「有価証券損益」に計上しました。

既保有持分及び非支配持分の公正価値は、投資先が保有する資産負債に対する第三者評価、及び第三者による企業価値評価等を総合的に勘案して測定しています。

のれんの内容は主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報及びプロフォーマ損益情報は、過年度の要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間において生じた企業結合は次のとおりです。

Cermaq ASA

連結会社は、オスロ証券取引所に上場しているサーモンの養殖加工会社Cermaq ASA（現「Cermaq Group AS」、以下「Cermaq」）に対し、株式公開買付を実施し、平成26年10月23日（取得日）に株式公開買付の前提条件が充足され本公開買付が成立しました。これにより、Cermaqの議決権の92.16%を現金を対価として取得しました。また、連結会社は、ノルウェー公開会社法に基づき、Cermaqの完全子会社化の手続きを実行し、11月4日に残りの7.84%の議決権を取得し完全子会社としました。連結会社は、これまで培ってきた食料分野の知見・事業基盤の活用や、既存の養殖事業と併せた事業規模拡大等を通じて、より持続的かつ安定的な水産資源の供給体制を確立することを目的としてCermaqの株式を取得したものです。

取得日現在における、支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。なお、現時点では、取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額にて要約四半期連結財務諸表に計上しています。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	143,932
取得資産、引受負債及びのれんの公正価値	
現金及び現金同等物	2,223
営業債権及びその他の債権（流動）	18,982
たな卸資産	8,609
生物資産	60,844
有形固定資産	34,818
無形資産	33,238
のれん	68,942
その他の資産	4,329
流動負債	△70,388
非流動負債	△17,665
合計	143,932

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報及びプロフォーマ損益情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

7. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

当社の連結子会社である株式会社MCアビエーション・パートナーズ（以下、「MCAP」）は長江実業（集団）有限公司（以下、「長江集団」）との合意に基づき、MCAPが保有及び管理する約90機の航空機のうち15機の譲渡が予定されている航空機リース事業会社に対して、長江集団が50%、李嘉誠基金會在10%、MCAPが40%にて出資する契約を平成26年11月4日に締結しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末において、MCAPが保有する有形固定資産のうち以下の金額を売却目的保有に分類しており、当該資産は新産業金融事業セグメントに含まれています。

売却目的保有資産 87,872百万円

8. 有形固定資産

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産の取得及び処分の金額はそれぞれ258,664百万円、35,683百万円です。

当第3四半期連結累計期間において、連結会社は事業環境の変化に伴い、67,303百万円の減損損失を「固定資産減損損失」として計上しています。

減損損失の認識及び測定にあたって、回収可能価額は主に使用価値を用いて測定しており、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を割引率として使用しています。

なお、減損損失にはエネルギー事業セグメントにおける連結子会社であるCORDOVA GAS RESOURCES LTD. が保有するカナダのシェールガス開発資産の減損損失37,641百万円、MCX DUNLIN (UK) LTD. 及びMCX OSPREY (UK) LTD. が保有する北海油田事業に係る資産の減損損失12,646百万円が含まれています。

9. 社債

前第3四半期連結累計期間において122,109百万円の社債を発行しています。
前第3四半期連結累計期間において49,136百万円の社債を償還しています。

当第3四半期連結累計期間において120,086百万円の社債を発行しています。
当第3四半期連結累計期間において54,446百万円の社債を償還しています。

10. その他の資本の構成要素

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素（当社の所有者に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
FVTOCIに指定したその他の投資：		
期首残高	686,859	625,151
その他の包括利益	58,134	32,523
利益剰余金への振替額	△39,487	△3,455
期末残高	705,506	654,219
確定給付制度の再測定：		
期首残高	-	-
その他の包括利益	1,282	△1,031
利益剰余金への振替額	△1,282	1,031
期末残高	-	-
キャッシュ・フローヘッジ：		
期首残高	△6,978	△4,119
その他の包括利益	△12,737	△8,835
期末残高	△19,715	△12,954
在外営業活動体の換算差額：		
期首残高	366,714	638,220
その他の包括利益	227,515	244,549
期末残高	594,229	882,769
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	1,046,595	1,259,252
その他の包括利益	274,194	267,206
利益剰余金への振替額	△40,769	△2,424
期末残高	1,280,020	1,524,034

11. 配当金

前第3四半期連結累計期間において、期末配当として1株当たり30円（総額49,420百万円）、中間配当として1株当たり30円（総額49,442百万円）の配当を支払っています。

当第3四半期連結累計期間において、期末配当として1株当たり38円（総額62,647百万円）、中間配当として1株当たり40円（記念配当10円を含む。総額64,791百万円）の配当を支払っています。

12. その他の損益-純額

要約四半期連結損益計算書における「その他の損益-純額」は、前第3四半期連結累計期間において、その他の収益32,073百万円とその他の費用72,088百万円の純額となっており、また当第3四半期連結累計期間において、その他の収益39,671百万円とその他の費用46,852百万円の純額となっています。

13. 法人所得税

平成26年9月5日、豪州において、鉱物資源利用税（Minerals Resource Rent Tax Act 2012）を廃止する法案が成立しました。連結会社では、同税制の適用開始時に、鉱業プロジェクト権益に関連する有形固定資産や法的権利を「開始ベース資産」として市場価値法に基づき測定したこと等により、将来減算一時差異が発生しました。当該将来減算一時差異は、同税制が廃止される平成26年9月30日に消滅しましたが、連結会社は同税制に係る全ての将来減算一時差異に対して繰延税金資産を認識していないため、同税制の廃止が当第3四半期連結累計期間の四半期純利益に与える影響はありません。

連結会社が同税制に関して有していた将来減算一時差異、及び連結財政状態計算書上認識していない繰延税金資産の金額は、前連結会計年度末において、それぞれ1,413,448百万円及び222,618百万円です。

14. 1株当たり四半期純利益

1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属） （円）		
基本的	203.00	193.73
希薄化後	202.53	193.28
分子（百万円）		
四半期純利益（当社の所有者に帰属）	334,466	315,318
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,647,654	1,627,600
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,804	3,806
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,651,458	1,631,406
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日開催の定時株主総会及び平成18年7月21日開催の定例取締役会決議に基づく通常型ストックオプション。この概要については以下のとおり。 「新株予約権の数」13,174個、「新株予約権1個当たりの目的たる株式の数」100株、「新株予約権の目的となる株式の種類」当社普通株式、「新株予約権の目的となる株式の数」1,317,400株、「新株予約権の行使時の払込金額」2,435円、「新株予約権の行使期間」平成20年7月22日から平成28年6月27日まで。	平成18年6月27日開催の定時株主総会及び平成18年7月21日開催の定例取締役会決議に基づく通常型ストックオプション。この概要については以下のとおり。 「新株予約権の数」13,174個、「新株予約権1個当たりの目的たる株式の数」100株、「新株予約権の目的となる株式の種類」当社普通株式、「新株予約権の目的となる株式の数」1,317,400株、「新株予約権の行使時の払込金額」2,435円、「新株予約権の行使期間」平成20年7月22日から平成28年6月27日まで。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (当社の所有者に帰属) (円)		
基本的	68.32	37.20
希薄化後	68.16	37.12
分子 (百万円)		
四半期純利益 (当社の所有者に帰属)	112,591	60,264
分母 (千株)		
加重平均普通株式数	1,647,984	1,619,787
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,904	3,684
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,651,888	1,623,471
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期純利益 (当社の所有者に帰属) の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日開催の定時株主総会及び平成18年7月21日開催の定例取締役会決議に基づく通常型ストックオプション。この概要については以下のとおり。 「新株予約権の数」13,174個、「新株予約権1個当たりの目的たる株式の数」100株、「新株予約権の目的となる株式の種類」当社普通株式、「新株予約権の目的となる株式の数」1,317,400株、「新株予約権の行使時の払込金額」2,435円、「新株予約権の行使期間」平成20年7月22日から平成28年6月27日まで。	平成18年6月27日開催の定時株主総会及び平成18年7月21日開催の定例取締役会決議に基づく通常型ストックオプション。この概要については以下のとおり。 「新株予約権の数」13,174個、「新株予約権1個当たりの目的たる株式の数」100株、「新株予約権の目的となる株式の種類」当社普通株式、「新株予約権の目的となる株式の数」1,317,400株、「新株予約権の行使時の払込金額」2,435円、「新株予約権の行使期間」平成20年7月22日から平成28年6月27日まで。

15. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金及び現金同等物	460,331	-	-		460,331
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	578	2,350	63,058		65,986
FVTOCIの金融資産	906,387	296	1,038,086		1,944,769
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	-	-	83,079		83,079
デリバティブ	16,962	487,570	-	△273,949	230,583
資産合計	1,384,258	490,216	1,184,223	△273,949	2,784,748
負債					
デリバティブ	21,098	396,374	-	△273,949	143,523
負債合計	21,098	396,374	-	△273,949	143,523

(注) 1. 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

(注) 2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の流動資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金及び現金同等物	738,194	-	-		738,194
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	413	4,005	86,792		91,210
FVTOCIの金融資産	1,014,073	857	1,024,112		2,039,042
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	-	-	52,772		52,772
デリバティブ	105,812	736,405	-	△513,995	328,222
資産合計	1,858,492	741,267	1,163,676	△513,995	3,249,440
負債					
デリバティブ	73,683	677,925	-	△513,995	237,613
負債合計	73,683	677,925	-	△513,995	237,613

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(注) 2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の流動資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

当第3四半期連結累計期間における、継続的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

(当第3四半期連結累計期間)

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の 包括損益 (百万円)	購入等による増加 (百万円)	売却等による減少 (百万円)	償還又は 決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の 変動に起因する 額 (百万円)
短期運用資産及び その他の投資								
FVTPL	63,058	11,349	4,783	33,690	△25,805	△283	86,792	11,349
FVTOCI	1,038,086	-	△20,393	10,749	△4,328	△2	1,024,112	-
営業債権及びその 他の債権 (FVTPL)	83,079	4,830	363	10,521	-	△46,021	52,772	4,833

(注) 1. 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの(への)振替による増減が含まれています。

(注) 2. 当第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

短期運用資産及びその他の投資について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれています。

FVTPLの金融資産についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。また、FVTOCIの金融資産についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

現金及び現金同等物

レベル1の現金及び現金同等物は、現金及び当座預金であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

レベル1の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のある株式であり、活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2の短期運用資産及びその他の投資は、主にヘッジファンド宛の投資であり、投資先の1株当たり純資産価値により評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のない株式であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、類似取引事例との比較、及び投資先の1株当たり純資産価値等により評価しています。

レベル3の短期運用資産及びその他の投資については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、投資先の将来キャッシュ・フローの情報、1株当たり純資産価値情報、及び第三者による鑑定評価等入手し、公正価値を測定しています。

営業債権及びその他の債権 (FVTPL)

FVTPLの営業債権及びその他の債権は、主にノンリコース債権であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金等を除いて、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しています。公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル2に分類しています。

レベル3の営業債権及びその他の債権については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、当該債権に係る将来キャッシュ・フロー情報を入手し、公正価値を測定しています。

デリバティブ

レベル1のデリバティブは、主に公設市場で取引されるコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しています。レベル2のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レート及び商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しています。

デリバティブ契約については、取引先に対する債権債務相殺後の純額に対して信用リスク調整を行っています。

全ての測定結果は、四半期毎に当社セグメントの管理部局又は子会社の経理担当者のレビューを受け、会計責任者の承認を得ています。また、公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きは、管理取り纏め部局にて設定され定期的に見直されています。

非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末において、非継続的に公正価値で測定された資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	公正価値評価額合計 (百万円)
売却目的非流動資産 (航空機)	-	14,904	-	14,904

レベル2の売却目的非流動資産は、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、当該資産に係る将来キャッシュ・フロー情報を入手し、公正価値を測定しています。

測定の結果については、当社セグメントの管理部局又は子会社の経理部局の経理担当者のレビューを受け、会計責任者の承認を得ています。

当第3四半期連結会計期間末において、非継続的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、レベル3に分類される継続的に公正価値で測定された資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する定量的情報は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の加重平均
非上場株式	768,521	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.1%

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の加重平均
非上場株式	706,723	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.4%

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい増加(減少)は、公正価値の著しい低下(上昇)を生じることとなります。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
資産		
現金同等物及び定期預金	1,014,410	1,014,410
短期運用資産及びその他の投資	135,222	134,029
営業債権及びその他の債権	3,774,128	3,794,519
資産合計	4,923,760	4,942,958
負債		
社債及び借入金	6,075,835	6,029,285
営業債務及びその他の債務	2,715,482	2,709,709
負債合計	8,791,317	8,738,994

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
資産		
現金同等物及び定期預金	756,319	756,319
短期運用資産及びその他の投資	133,299	133,046
営業債権及びその他の債権	3,977,438	4,001,133
資産合計	4,867,056	4,890,498
負債		
社債及び借入金	6,537,019	6,528,811
営業債務及びその他の債務	2,877,287	2,876,289
負債合計	9,414,306	9,405,100

償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法

現金同等物及び定期預金

償却原価で測定される現金同等物及び定期預金は、比較的短期で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

償却原価で測定される短期運用資産及びその他の投資は、主に国内及び海外の債券、並びに差入保証金などの市場性のない投資です。債券については、それぞれ、活発な市場における市場価格、及び活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しています。なお、償却原価で測定される差入保証金などの市場性のない投資は、公正価値を算定するための情報の入手が困難な多数に及ぶ投資であり、その公正価値を見積ることは実務上困難なため、帳簿価額により評価しています。

営業債権及びその他の債権

比較的短期で満期が到来する営業債権及びその他の債権については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債権及びその他の債権の公正価値は、それぞれの債権の元本及び契約金利等に基

づく将来の見積りキャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割り引くことにより算定しています。

社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

営業債務及びその他の債務

比較的短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

16. 連結子会社

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税効果前）は16,409百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税効果前）は、16,317百万円です。

17. 関連当事者との取引

キャメロンLNGプロジェクト

連結会社は、平成26年8月6日に米国ルイジアナ州のCameron LNG, LLC（以下、CLNG）を事業主体とする天然ガス液化事業（キャメロンLNGプロジェクト）への最終投資決定を行いました。その後、9月10日にCLNGが、米国エネルギー省からLNGの最終的な輸出許可を取得したこと等に伴い、10月1日付でキャメロンLNGプロジェクトの全ての契約が発効しました。

この結果当社は、CLNGが事業費の一部としてJBICや市中銀行から調達する予定の融資74億米ドルの内、当社の正味出資持分相応である11.62%について、融資元に対し天然ガス液化設備の完工に関する保証を差し入れています。

また、連結会社は平成30年を予定しているCLNGの商業生産開始後、20年間にわたる年間約400万トンの天然ガス液化能力を確保するに至り、同時にCLNGに対して天然ガス液化委託費用を支払う義務が生じています。なお、連結会社はCLNGから引き取る予定のLNGの大部分について、既に日本を中心としたアジア新興市場等の需要家と長期の販売契約を締結しています。

18. 重要な後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である平成27年2月13日まで評価しています。平成27年2月13日現在において、記載すべき後発事象はありません。

19. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、平成27年2月13日に当社代表取締役 小林健及び最高財務責任者 内野州馬によって承認されています。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年度の中間配当に関し、次のとおり決議されました。

- ① 1株当たり中間配当金 : 40円（記念配当10円を含む）
- ② 中間配当金の総額 : 64,791百万円
- ③ 効力発生日及び支払開始日 : 平成26年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

三菱商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	観 恒平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 政之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 永明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	三菱商事株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 小林 健
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 常務執行役員 内野 州馬
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区梅田二丁目2番22号) 中部支社 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 小林健及び最高財務責任者 内野州馬は、当社の平成26年度第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。